

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	危機対策課	職	課長	氏名	荒木 浩一
評価者	組織	危機対策課	職	課長	氏名	南 良一

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	災害発生時の体制整備	1 県民一斉防災訓練の参加者数	人	330,000 (R3)	300,055 (R2)	305,885 (R3)	B
		2 防災士の人数	人	12,000 (R6)	7,445 (R2)	8,235 (R3)	
施策2	志賀原子力発電所周辺における地域住民の安全確保等の実施	3 原子力防災訓練の参加者数	人	2,200 (R3)	440 (R2)	1,400 (R3)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み					評価				
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性			
					(年度)	(年度)									
施策1	課題1	大規模災害時等の対応力強化	1	アドバイザーを招いた研修会等開催回数	回	4 (R3)	4 (R2)	4 (R3)	1	災害危機管理アドバイザー設置事業	県	670	670	B	継続
	課題2	防災訓練の普及促進	2	県民一斉防災訓練の参加者数	人	330,000 (R3)	300,055 (R2)	305,885 (R3)	2	県民一斉防災訓練事業	県、市町、住民	1,400	1,400	B	継続
			3	防災総合訓練の参加者数	人	8,000 (R3)	88 (R2)	800 (R3)	3	総合防災訓練事業	県、市町、住民	1,665	1,665	B	見直し
	課題3	防災意識の普及啓発	4	防災キャンペーン参加店舗数	店舗	200 (R3)	171 (R2)	980 (R3)	4	企業と連携した防災自助力強化事業	企業	1,600	1,600	A	継続
	課題4	自主防災・地域防災対応力の強化	5	防災士の人数	人	12,000 (R6)	7,445 (R2)	8,235 (R3)	5	防災士育成強化・資質向上推進事業	住民	37,125	35,107	B	拡大
			6	白山の登山届提出者数	人	30,000 (R3)	29,336 (R2)	29,851 (R3)	6	白山火山防災対策事業	県、市町、住民	5,000	5,000	B	継続
			7	訓練参加大学数	大学	11 (R3)	2 (R2)	8 (R3)	7	大学と連携した自主防災活動活性化事業	大学	2,000	2,000	C	継続
			8	研修参加者数	人	150 (R3)	- (R2)	244 (R3)	8	新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所開設・運営研修事業	市町、住民	2,000	2,000	A	統合
施策2	課題5	原子力防災体制の充実	9	原子力防災訓練の参加者数	人	2,200 (R3)	440 (R2)	1,400 (R3)	9	原子力緊急時安全対策等事業	県、市町、住民	218,162	168,807	B	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 災害危機管理アドバイザー設置事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組	織	危機対策課			
成職	氏名	専門員 山本 浩司			
者	電話番号	076 - 225 - 1488 内線 4239			

**事業の背景・目的**

能登半島地震(H19. 3. 25)において防災関係機関と連携し迅速かつ的確な対応を行うとともに、100項目にわたる検証結果を踏まえ地域防災計画を見直すなど平素から防災体制の充実強化に努めているところである。

しかし、災害の発生予測は難しく、例えば都市部での大規模な災害などこれまで経験したことのない災害や事故が発生し、甚大な被害をもたらすことも考えられる。こうした事態に対し、初動期の対応の遅れや判断の誤りがあった場合には、県民の生活に大きな支障をもたらすことが懸念される。

このため、専門的立場から適宜助言を得る「災害危機管理アドバイザー」を設置し、大規模災害時等の被害を最小限に抑えるため迅速かつ的確な対応を図るとともに、平時からの災害に備えた的確な取組みをさらに強化する。

**事業の概要**

1 アドバイザーの委嘱(H21～)

室崎 益輝(むろさき よしてる)

- ・神戸大学名誉教授
- ・元消防庁消防審議会会長
- ・(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長
- ・兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長
- ・石川県防災会議委員
- ・石川県防災会議震災対策部会長
- ・元中央防災会議専門調査会委員
- ・元消防庁消防研究センター所長

2 業務内容

〈大規模災害発生時〉

- ・緊急初動対応、応急対応への助言
- ・必要に応じて現地を視察し助言
- ・復興に向けての助言

〈平時〉

- ・県幹部職員等を対象とする危機管理能力向上のための研修会講師
- ・全国で発生した災害に係る情報提供・助言
- ・災害に関する最新の学術的研究成果の提供
- ・国施策の最新動向、研究成果の提供
- ・大規模地震発生に備えた減災への助言
- ・その他、危機管理施策への助言

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	B
課題	大規模災害時等の対応力強化					
	指標	アドバイザーを招いた研修会等開催回数			単位	回
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	4	3	4	4	4	4
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	670	670	670	670	670
	決算	670	670	670	670	670
一般財源	予算	670	670	670	670	670
	決算	670	670	670	670	670
事業費累計		5,407	6,077	6,747	7,417	8,087
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	防災担当職員を対象とした研修会(25名参加)におけるアドバイザーの講演により危機管理のあり方や国の動向等を学ぶことができ、職員の資質向上に役立ったほか、石川県防災キャンペーンの配布チラシ作成の際にも、アドバイザーの専門的な助言により効果的な啓発を行うことができた。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	大規模災害発生時の迅速かつ的確な初動対応や平時における職員の資質向上等を図るため、今後も、専門的立場から適宜、助言を得られるようアドバイザーを設置する。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 県民一斉防災訓練事業	事業開始年度 H25	事業終了予定年度	作 組 織 危機対策課
	根拠法令 ・計画等	・災害対策基本法第7条第3項 ・総合防災訓練大綱(内閣府)	成 職・氏名 主事 安井 優介 者 電話番号 076 - 225 - 1483 内線 4291

**1 事業の背景・目的**

東日本大震災において「自助」の重要性が改めて認識されたことから、県内の不特定多数の者を対象とした「県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)」を行うことで、県民の災害対応能力と防災意識の更なる向上を図る。

米国で考案されたシェイクアウト訓練は、短時間で、参加が容易、行動として体得できるなどの長所があることから、国内においても、防災訓練の1つの形態として広がりを見せている訓練方法であり、国の中央防災会議が定めた平成30年度総合防災訓練大綱では、地方自治体等における地震災害等対応訓練の実施事項例として挙げられている。

**2 事業の概要**

(1) 訓練の実施

①一斉訓練日時: 令和 3年 7月 7日(水) 11:00  
※上記の日時以外で実施する団体等も参加登録者に含める

②訓練概要  
「安全行動」の実施  
事前に登録した参加者が、それぞれの場所(学校、会社、自宅等)で一斉に約1分間の「安全行動」(しゃがむ、隠れる、じっとする)を実施。

(2) 訓練の普及・啓発等

①追加訓練の実施  
: シェイクアウトという簡単な訓練をきっかけとして、更に一歩進んだ防災訓練(AED体験、消火訓練、避難訓練など)を実施してもらえよう、リーフレットで特集

②様々な手段を活用した周知  
: 県政出前講座、テレビ・ラジオ等、説明会、各種広報誌、SNS、防災Twitter など

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	B
課題	防災訓練の普及促進					
	指標	県民一斉防災訓練の参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	330,000	308,208	314,362	329,379	300,055	305,885

事業費					
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費 予算	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
事業費 決算	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
一般 予算	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
財源 決算	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
事業費累計	8,000	9,400	10,800	12,200	13,600

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 目標には到達しなかったものの30万人超の県民が訓練に参加し、参加者アンケートでは、「学校における防災教育を再認識するよい機会になった」「毎年、訓練に参加することで子供たちには安全行動が自然と身についている」などの回答があり、地震発生時の初動対応訓練として県民の防災意識の向上につながっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 地震が発生した際には、住民一人ひとりが自分の身の安全を守る行動が被害の軽減につながることから、誰でもどこでも気軽に参加できるシェイクアウト訓練を継続し、県民の防災意識の更なる向上を図る。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 総合防災訓練事業	事業開始年度 S35	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	災害対策基本法、地域防災計画

作 組 織	危機対策課
成 職・氏名	主任主事 桑山 直也
者 電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4290

**事業の背景・目的**

地震、津波及び風水害等各種災害の発生に際し、災害応急対策に万全を期すため、災害対策基本法並びに石川県地域防災計画及び各市町の地域防災計画等に基づき、県内外の防災関係機関及び地域住民の参加のもと、総合的な防災訓練を実施し、防災活動に関する責任の自覚と技能の向上を図るとともに、広く県民に防災意識の高揚を図る。

**事業の概要**

① 日時: 令和3年9月5日(日)8:00～12:00  
 ② 場所: 穴水町一円(4ヵ所)  
 ③ 主催: 石川県、穴水町  
 ④ 参加機関: 約100機関  
 ⑤ 参加人数: 約8,000人(予定)

⑥ 訓練想定  
 9月5日午前8時00分頃、能登半島東方沖を震源とするマグニチュード7.6(震度6強)の地震が発生し、気象庁は石川県に大津波警報を発表した。

⑦ 主な訓練内容

- ・ 地域住民等の避難訓練
- ・ 多機関が連携した実践的な訓練
- ・ 感染症対策を踏まえた避難所の開設・運営訓練
- ・ 外国人避難誘導訓練 等

施策・課題の状況							
施策	災害発生時の体制整備					評価	B
課題	防災訓練の普及促進						
指標	防災総合訓練の参加者数					単位	人
目標値	現状値						
令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
8,000	18,013	3,802	8,072	88	800		
※参加者は開催市町により規模が異なるため年度により増減							
事業費							
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業費	予算	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665	
	決算	1,562	1,665	1,665	1,665	1,665	
一般	予算	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665	
財源	決算	1,562	1,665	1,665	1,665	1,665	
事業費累計		13,968	15,633	17,298	18,963	20,628	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和3年度は、新型コロナウイルスの感染対策を講じた上で、穴水町一円で訓練を実施し、地域住民や関係者約800人の参加のもと、実践的な訓練を行うことで、住民の自助・共助の意識の向上や防災機関の災害発生時の連携確認、技能の向上が図られた。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	大規模な地震や土砂災害等の自然災害が各地で発生していることから、令和3年度に「新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所開設・運営研修事業」で実施した内容も活かし、できる限り多くの地区で感染症対策を踏まえた地域住民主体の避難所開設・運営訓練や個別避難計画を踏まえた高齢者等避難訓練を行うなど、より一層訓練内容の充実を図る。					



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	企業と連携した防災自助力強化事業	<b>事業開始年度</b>	H30	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令 ・計画等</b>			
<b>作 組 織</b> 危機対策課					
<b>成 職・氏名</b> 主事 安井 優介					
<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1483 内線 4291					

**<現状と課題>**  
 大規模な災害が発生した場合、行政からの「公助」が行き渡るまでには時間を要するため、県民一人ひとりの「自助力」強化を図る必要がある。  
 ①熊本地震では、家庭内の食料・水等の備蓄割合が全国平均と比べて低く、支援物資が大量に必要となった。<熊本県防災会議(H29.4)>  
 ②本県では、平成28年度に「県民は、最低3日間、推奨1週間の食料、飲料水を備蓄しておく」と地域防災計画の改正(従来は3日分)を行ったが、周知が不足している。  
 → 民間調査結果では、本県の備蓄率は全国ワースト10位(水+食料の備蓄率:全国47%、本県30%、熊本県26%)  
 ③住宅の耐震化や家具の固定化など、自らの命を守る「平時の備え」の取り組み意識が低い  
 → 同じ民間調査結果では、本県の家や家具の災害対策の実施率は全国ワースト3位(全国49%、本県29%、熊本県38%)  
 ※【民間調査】ウェザーニューズ社「減災調査2016」 全国2.4万人を対象に調査

**<取組方針>**  
 行政のみならず民間とも連携し、積極的かつ効果的な周知活動を展開し、県民の「自助力」の強化を図る。  
 ・県民運動的に、家庭内備蓄等の「自助」の取り組みを推進する。  
 ・広く県民に対し、平時の備えや災害発生時の対応など防災意識の普及啓発を図る。

**<取組内容>**  
 「備えて安心！いしかわ防災キャンペーン」の実施  
 協定締結企業等との連携により、防災の日(9月1日)を中心に1週間程度、各店舗に備蓄品・防災グッズ等の特設コーナーを設置し、不特定多数の県民に、災害への備えに取り組んでいただくとともに、防災意識の向上を図る。  
**【企業による取組み】**  
 ・企業(ホームセンター、ショッピングセンターなど)主体で、備蓄品・防災グッズの展示・販売コーナーを設置  
 ・対象商品(備蓄品、防災グッズ)の割引などの特典の付与  
 ・店内放送による来店者への周知  
**【県による取組み】**  
 ・キャンペーン周知チラシ・ポスターの作成  
 ・店舗で使用する「災害への備え」の啓発ポスター等作成(食料等備蓄、家具固定化など)  
 ・県、市町広報によるPR(新聞、TVなどの広報枠も活用) など

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	災害発生時の体制整備	<b>評価</b>	B			
<b>課題</b>	防災意識の普及啓発					
<b>指標</b>	防災キャンペーン参加店舗数	<b>単位</b>	店舗			
<b>目標値</b>	現状値					
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	200	-	108	160	171	980

事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>事業費</b>	予算	0	3,800	4,200	4,200	1,600
	決算	0	2,962	4,057	4,057	1,600
<b>一般</b>	予算	0	3,800	4,200	4,200	1,600
<b>財源</b>	決算	0	2,962	4,057	4,057	1,600
<b>事業費累計</b>		0	2,962	7,019	11,076	12,676

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	目標値や前年度の実績を大幅に上回る多数の店舗において防災キャンペーンを展開でき、水・食料などの備蓄や防災グッズ等の災害時の備えの重要性の認識や、県民の防災意識の向上につながることができた。 アウトドア用品店などの新たな業種の参画により、これまで以上に幅広く防災グッズを紹介することができ、平時に使用している用品が、災害時に活用できることを効果的に普及することができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	自然災害による被害を減らすためには、自助・共助からなる地域防災力の向上が重要である。 毎年継続しているアンケートの結果から、「家具を固定し、転倒・落下を防止している」や「耐震補強の実施(耐震性のある家に住んでいる」など、地震への備えの項目で、割合が伸びていないとの現状がある。 奥能登地域を震源とする地震が頻発しているなかで、県民一人ひとりの「自助力」強化を図るため、引き続き取り組んでいく必要がある。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 防災士育成強化・資質向上推進事業	<b>事業開始年度</b> H20	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b>	

<b>作</b>	組	織	危機対策課
<b>成</b>	職	氏名	専門員 高橋 峻也
<b>者</b>	電話番号	076 - 225 - 1483 内線 4238	

**事業の背景・目的**

近年、全国各地で地震や豪雨災害など大規模災害が頻発し、甚大な被害が発生しているが、被害を最小限に抑えるためには、自助の取り組みとともに、地域住民相互の共助の取り組みが重要であることから、自主防災組織のリーダーとして共助の要となる防災士の重要性が一層高まっている。

このため、今後5年間で、防災士を1町会3人に相当する1万2千人、女性防災士についても1避難所3人に相当する3千人を新たな目標に掲げ、市町と連携しながら、さらなる防災士の育成に取り組む。

**事業の概要**

(1) 防災士育成講座の開催 (全10回)  
 自主防災活動は、住民の自主的な活動であり、その活性化には、リーダーの資質と熱意に負うところが大きい。そのため、リーダーに必要な資質向上を目的に、育成講座を開催する。  
 (市町の推薦により、自主防災組織等のリーダーとなる方を対象)

5箇年(R2→R6)で防災士及び女性防災士の新たな育成目標  
 ・防災士数:8千人(1町会2人相当) → 1万2千人(1町会3人相当)  
 ・女性防災士数:2千人(1避難所2人相当) → 3千人(1避難所3人相当)

(2) 防災士スキルアップ研修の実施 (全15回)  
 防災士活動の質の向上を図るための研修を実施  
 ①初任者研修(前年度資格取得者)(全6回)  
 自主防災組織のリーダーとして実践的に活動できるスキルを身につける  
 → ベテラン防災士の事例紹介や図上演習による避難所運営の実践など  
 ②定期研修(資格取得から5、10年目)(全6回)  
 最新の防災対策を学び、防災対応力の維持・向上を図る  
 → 最新の防災対策、最近の災害事例に基づくケーススタディ、防災マップの作成演習など  
 ③女性防災士研修(全3回)  
 → 女性防災士を対象とした女性避難者や要配慮者等への対応などについての意見交換

(3) 自主防災組織及び防災士の知事表彰  
 ①自主防災組織  
 → 活動内容がほかの模範となる自主防災組織を表彰する  
 表彰団体数:年間3団体程度  
 ②防災士  
 → 地域防災力の向上等に貢献した防災士を表彰する  
 表彰者数:年間20人程度

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	災害発生時の体制整備					<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	自主防災・地域防災対応力の強化						
	<b>指標</b>	防災士の人数				<b>単位</b>	人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	12,000	5,279	6,067	6,765	7,445	8,235	

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>事業費</b>	予算	27,500	22,200	24,770	35,925	37,125
	決算	18,790	19,245	21,225	28,326	35,107
<b>一般財源</b>	予算	14,550	11,700	24,770	19,425	20,625
	決算	10,195	10,222	12,407	17,452	22,625
<b>事業費累計</b>		109,480	131,680	152,905	181,231	216,338

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和2年度から令和6年度までの5年間で防災士数を12,000人に増やすという目標に向け、育成講座を10回開催したところ約800人の参加があり、防災士数は、8,200人(うち女性防災士は約2,200人)を超えて推移している。 また、スキルアップ研修を全12回開催したほか、女性防災士研修をオンラインで開催し(約800人参加)、防災士の質の向上に務めた。 自主防災組織等知事表彰については、9団体の自主防災組織、21人の防災士に対し、知事表彰を行い、活動意欲の向上に努めた。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	地域防災力の向上を図るため、更なる防災士の育成に取り組む。 具体には、初任者向けのスキルアップ研修を19回に拡充するほか、時事テーマを捉えた研修内容にするなど、量と質の両面から育成に取り組む。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 白山火山防災対策事業	事業開始年度 H28	事業終了予定年度	作 組 織 危機対策課
	根拠法令 石川県白山における火山災害による遭難の防止に ・計画等 に関する条例		成 職・氏名 主事 今村 祥吾 者 電話番号 076 - 225 - 1482 内線 4290

**事業の背景・目的**  
 白山火山防災については、登山届を義務付ける条例(平成29年7月施行)について周知するとともに、火山防災訓練を継続実施することにより、火山防災対策の充実・強化を図る。

- 事業の概要**
- (1) 条例の周知啓発
    - ・リーフレットの作成・配布
    - 配布場所: 金沢以南のスポーツ用品店、白山市宿泊施設、各登山口など
  - (2) 義務化の実効性の担保
    - ・条例周知指導員の配置
    - ※市ノ瀬ビジターセンター及び別当出合登山口に各1名の計2名を配置
    - ・スマートフォン対応登山届システムの運用
  - (3) 火山防災訓練の実施
    - ・避難計画に基づく訓練の実施(年2回予定)

**これまでの見直し状況**

平成27年度 登山届提出促進の取り組みを開始  
 全登山口に登山届ポストを設置、山小屋宿泊予約時の呼びかけ  
 登山バス車内での呼びかけ 等

平成29年度 登山届の義務化  
 指導員の配置、スマートフォン対応登山届システムの導入  
 緊急速報メールを活用した情報伝達訓練の実施

平成30年度 登山届の未提出、又は虚偽の登山届を提出して登山した者に対する過料規定を施行

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備	評価	B			
課題	自主防災・地域防災対応力の強化					
指標	白山の登山届提出者数				単位	人
目標値	現状値					
令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
30,000	42,195	40,791	40,791	29,336	29,851	

事業費					
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	8,000	5,000	5,000	5,000
	決算	8,000	4,999	4,873	5,000
一般	予算	8,000	5,000	5,000	5,000
財源	決算	8,000	4,999	4,873	5,000
事業費累計		9,000	13,999	18,872	23,745

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 主要登山道において指導員が登山届の提出促進に務めた結果、石川県側からの登山者全体の約9割にあたる29,851人から登山届が提出された。 また、スマートフォンを活用した提出についても昨年度同様全体の約2割と、利便性の向上に一定の効果があつた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 登山届の提出を促進するため、指導員の配置、登山口等でのリーフレット配布による周知啓発活動を継続して実施するとともに、安全登山の推進のための防災訓練についても、関係機関と連携し、継続して実施する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 大学と連携した自主防災活動活性化事業	事業開始年度 H30	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作 組 織	危機対策課
成 職・氏名	主事 東 佳輝
者 電話番号	076 - 225 - 1483 内線 4238

**事業の背景・目的**  
 大規模災害発生時には、行政による「公助」には限界があり、「共助」による地域防災力の強化が重要となる。  
 共助の中心となる自主防災組織において、若い世代に防災の知識や経験を継承し、自主防災活動の活性化を図るため、大学と連携して学生の防災活動への参画機会を創出する。

**事業の概要**  
 大学生の防災活動に参加する機会の創出

①活動事例集の作成  
 防災活動に積極的な大学の取り組みをまとめた事例集を作成し、学生同士の情報共有や、意見交換のツールとし、各大学の良い事例を他大学にも広げていく

②防災ワークショップの実施  
 大学生が実際の自主防災活動を学び、地域防災について意識を共有

③ワークショップを踏まえた共同訓練の実施  
 大学生の地域の防災活動への参加、大学での避難所運営訓練の実施

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	B
課題	自主防災・地域防災対応力の強化					
指標	訓練参加大学数				単位	大学
目標値	現状値					
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	11	-	7	11	2	8
事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算	1,000	3,000	2,400	2,000	
	決算	950	2,792	537	2,000	
一般	予算	1,000	3,000	2,400	2,000	
財源	決算	950	2,792	537	2,000	
事業費累計	0	950	3,742	4,279	6,279	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	共助の要となる自主防災組織の充実・強化を図るため、大学生に防災活動への参加を促すワークショップ等を実施した結果、目標には達しなかったものの昨年度より多くの大学から参加が得られ、若い世代の防災意識の向上に寄与した。 ワークショップ:7大学63名参加 (R2:2大学35名参加) 防災訓練:3大学18名参加 (R2:1大学7名参加)				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	地域防災力の向上に向け、学生の防災意識を高揚させ、地域の防災訓練等への参加につなげるため、引き続き大学と連携しながら、ワークショップ等を実施する。				



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 新型コロナウイルス感染症を踏まえた 避難所開設・運営研修事業	事業開始年度	R3	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組	織	危機対策課		
成職	氏名	主事 田辺 岳		
者	電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4314		

**事業の背景・目的**  
 新型コロナウイルス感染症の流行下において避難所が開設された場合は、従来とは異なりより一層の感染症対策の強化が必要とされることから、感染症対策に特化した避難所の開設・運営研修を新たに実施し、防災対策の強化を図る。

**事業の概要**  
 感染症対策に特化した避難所の開設・運営研修の実施(全3回)  
 対象:実際に避難所を開設・運営する市町職員や防災士、自主防災組織など

<講義>  
 ○避難所での感染症対応事例の紹介(例:令和2年7月豪雨における熊本県)  
 ○コロナ禍における避難所開設・運営のポイント解説

<演習>  
 ○受付、ゾーニング、誘導など実際の避難所運営の実践

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	B
課題	自主防災・地域防災対応力の強化					
指標	研修参加者数				単位	人
目標値	現状値					
令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
150					244	
事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算				2,000	
	決算				2,000	
一般	予算				2,000	
財源	決算				2,000	
事業費累計	0	0	0	0	2,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	目標値を上回る244人の参加があり、受講後に提出されたアンケートにおいて「地域で実施する防災訓練の計画策定に活かしたい。」「避難所での受付対応について活用、参考にしたい。」といった回答を得られたことから、新型コロナウイルス感染症の流行下における防災対策の強化を図ることができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	令和4年度は、総合防災訓練事業の中で「自主防災組織による避難所の開設・運営訓練」を行い、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所の開設・運営を実際に体験することで、より実効性の高いものにしていく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 原子力緊急時安全対策等事業	事業開始年度 H2	事業終了予定年度 発電所閉鎖	作 組 織 危機対策課
	根拠法令 ・計画等	原子力災害対策特別措置法 災害対策基本法	職・氏名 主事 佐藤 大智
			者電話番号 076 - 225 - 1488 内線 4286

**事業の背景・目的**  
平成5年7月に運転を開始した志賀原子力発電所の万一の緊急時における防災体制を確立するため、計画的な整備の推進を図ることとしている。

**事業の概要**  
防災講習会等の開催、防災活動資機材の整備や、緊急時連絡網の整備、防災対策に関する普及啓蒙及び原子力防災訓練を行うものとする。更に、防災業務関係者に対する教育として、研修を積極的に受講するなど防災体制のさらなる充実を図る。  
なお、国の原子力災害対策指針が随時見直しされており、これに伴って防災対策の拡充を図っている。  
また、平成27年度に移転した「石川県志賀オフサイトセンター」の維持管理を実施する。

事 業	事業概要
防災講習会開催等の事業	①講習会の開催 (原子力防災基礎研修(年1回)の開催) ②防災研修会の参加 (原子力安全技術センター等の防災研修(年7回程度)への参加) ③防災対策技術確認調査 (防災対策に必要な資料の収集整備)
防災活動資機材整備事業	原子力防災活動に必要な資機材(マスクや防護服、放射線測定器等)の整備
緊急時連絡網整備事業	緊急時に国、県、市町間の通信連絡を確保する専用回線連絡ネットワークの整備(緊急時一斉通報システム)
防災対策普及啓蒙事業	一般住民に対する普及啓蒙 (パンフレットの配布)
原子力防災訓練実施事業	原子力防災訓練の実施(志賀町) 参加者:国、県市町、警察消防、北陸電力等 訓練内容:通信連絡訓練、災害対策本部運営訓練等
緊急事態応急対策拠点施設整備事業	石川県志賀オフサイトセンターの維持管理

**これまでの見直し状況**  
平成12年原子力災害対策特別措置法の施行等に対応した研修内容に変更。  
防護資機材については、年次計画に従い順次更新。  
平成13年度に石川県志賀オフサイトセンターを整備。  
平成24年度以降、住民避難訓練を毎年実施。  
平成27年度に石川県志賀オフサイトセンターを移転

施策・課題の状況						
施策	志賀原子力発電所周辺における地域住民の安全確保等の実施	評価	B			
課題	原子力防災体制の充実					
	指標	原子力防災訓練の参加者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	2,200	2,200	2,200	2,200	440	1400

事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算	216,284	156,501	153,578	206,518	218,162
	決算	164,552	103,314	108,738	154,029	168,807
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		164,552	267,866	376,604	530,633	699,440

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 左記の評価の理由 防災資機材の購入配備、原子力防災訓練等を行った。原子力防災訓練は、新型コロナウイルス感染症の影響で参加者数を減らして開催したが、参加機関等からの意見を踏まえて災害時の対応を改善させるなど、原子力防災体制の充実・強化を図った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 県民の安全安心の確保のため、関係市町や防災関係機関等の協力を得ながら、今後も、原子力防災対策の強化に取り組む。